

第 93 回 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成30年6月28日（木曜日）
午前10時

場所

東京都港区赤坂一丁目11番30号
赤坂一丁目センタービル
13階 本社会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 取締役1名選任の件
- 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の件
- 第3号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

第93回定時株主総会招集ご通知 …	1
株主総会参考書類 ……………	2
事業報告 ……………	11
連結計算書類 ……………	29
計算書類 ……………	41
会計監査人の監査報告 ……………	51
監査役会の監査報告 ……………	55

証券コード 7021
平成30年6月12日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目11番30号

株式会社 ニッチツ

取締役社長 廣 瀬 靖 夫

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目11番30号

赤坂一丁目センタービル13階 本社会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項
報告事項

- 第93期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第93期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 取締役1名選任の件

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の件

第3号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.nitchitsu.co.jp>）において修正後の事項を掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役1名選任の件

取締役前田隆文氏が平成30年3月31日付で辞任しましたので、取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、このたび選任をお願いする取締役の任期は、当社定款の規定により他の現任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                          | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【新任】<br>つみ せいじ<br>堤 清治<br>(昭和34年9月17日生)                                                               | 昭和59年4月 山一証券㈱入社<br>平成10年4月 ㈱親和銀行入行<br>平成24年7月 当社ハイシリカ事業本部管理部長<br>平成26年6月 当社ハイシリカ事業本部長代行兼管理部長<br>平成26年10月 当社ハイシリカ事業本部長代行兼管理部長兼製造部長<br>平成29年4月 当社ハイシリカ事業本部長兼管理部長<br>現在に至る | 0株          |
| (取締役候補者とした理由)<br>堤清治氏は、ハイシリカ事業本部の管理、製造の責任者として多くの知見を蓄積した後、同事業本部長としての優れた経営実績に鑑みて、当社取締役として適任であると考えております。 |                                                                                                                                                                         |             |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の件

平成30年3月31日をもって取締役を辞任した前田隆文氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名                | 略歴                               |
|-------------------|----------------------------------|
| まえだ たかふみ<br>前田 隆文 | 平成22年6月 当社取締役<br>平成30年3月 当社取締役辞任 |

また、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、平成30年5月18日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

これに伴い、任期途中の取締役6名及び在任中の監査役3名に対し、それぞれ本総会終結の時までの労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することとしたいと存じます。

なお、支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

打切り支給の対象となる取締役及び監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                | 略 歴                                                                      |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| ひろせ やすお<br>廣瀬 靖夫   | 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成26年6月 当社代表取締役副社長<br>平成28年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る |
| ほんだ おさむ<br>本多 修    | 平成29年6月 当社代表取締役専務取締役<br>現在に至る                                            |
| まつい しんいち<br>松井 慎一  | 平成22年6月 当社取締役<br>平成28年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                                |
| よしの としひろ<br>芳野 稔浩  | 平成26年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                   |
| まつもと まこと<br>松本 誠   | 平成25年6月 当社社外取締役<br>現在に至る                                                 |
| かわさき としゆき<br>川崎 俊之 | 平成27年6月 当社社外取締役<br>現在に至る                                                 |
| うら かずあき<br>浦 一昭    | 平成18年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                 |
| たかはし こうじ<br>高橋 耕司  | 平成27年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                 |
| そね やすお<br>曾根 康雄    | 平成27年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                   |

### 第3号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件

#### 1. 提案の理由

当社は、役員報酬制度の見直しを行います。具体的には、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わるものとして、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入いたしたく存じます。

本制度は、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。当社としては、かかる目的に照らし、本議案の内容は相当であるものと考えております。

本議案は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会においてご承認をいただきました取締役の報酬額（年額2億1,000万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び役員退職慰労金は含まない。）とは別枠として、新たな株式報酬を当社の取締役に対して支給するため、報酬等の額についてのご承認をお願いするものです。なお、本制度の詳細につきましては、下記2.の枠内で、取締役会にご一任頂きたいと存じます。

また、現時点において、本制度の対象となる取締役は4名ですが、第1号議案が原案通り承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は5名となります。

#### 2. 本制度に係る報酬等の額及び参考情報

##### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

##### (2) 本制度の対象者

当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員

### (3) 信託期間

平成30年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

### (4) 信託金額（報酬等の額）

本議案をご承認いただくことを条件として、当社は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成35年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下、当該5事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する5事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記(3)の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、1億2,000万円（うち取締役分として1億円）を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、1億2,000万円（うち取締役分として1億円）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、1億2,000万円（うち取締役分として1億円）を上限とします。

なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

#### (5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により抛出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

ご参考として、平成30年5月17日の終値1,830円での取得を前提とした場合、当初の対象期間に関して当社が本制度の対象者への給付を行うための株式の取得資金として抛出する金銭の上限額1億2,000万円を原資に取得する株式数は、最大65,573株となります。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

#### (6) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、対象者の職務内容や責任等に応じて役員株式給付規程に基づき役位等により定まる数のポイントが付与されます。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本議案をご承認いただいた後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

#### (7) 当社株式等の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。



(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

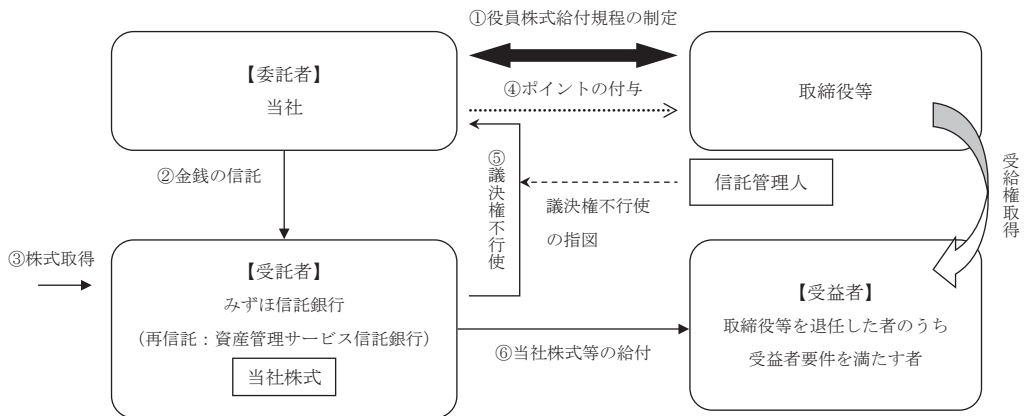
本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

<ご参考：本制度の仕組み>



- ① 当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令の定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| わたべ ひでと<br>渡部 英人<br>(昭和44年8月23日生) | 平成10年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生<br>平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>平成12年4月 弁護士法人星川法律事務所入所<br>現在に至る | —              |

- (注) 1. 当社は、渡部英人氏が所属している弁護士法人星川法律事務所との間に顧問契約を締結しております。
2. 渡部英人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 渡部英人氏は、会社経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門的知識に基づき社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断しております。
4. 渡部英人氏が原案どおり選任され、監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気回復を背景に輸出の増勢が続くとともに内需も増加し、緩やかな回復基調を辿りました。新造船市況は、一昨年の記録的低迷からは脱しつつありますが、本格的回復とはなりませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が国内造船所における新造船の新規受注低迷により低調に推移し、産業機器の需要も製鉄関連が低調でした。資源関連については、半導体、情報関連分野の需要が堅調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、受注確保と業務効率化等によるコスト削減に努め、資源関連事業の内、ハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、効率的な安定操業のための原料調達の多様化及び旺盛な半導体関連需要を取り込むため取引先の拡大に努める等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。資源関連事業の結晶質石灰石部門においては、営業赤字が継続していることを踏まえ固定資産の減損損失を計上するとともに、同部門の黒字化のための体制整備を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億5千万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は3億4千1百万円（同21.4%減）、経常利益は3億4千7百万円（同26.4%減）となり、特別損失として結晶質石灰石部門に関する減損損失計1億7千5百万円、及び当社が過去採掘を行っていた休廃止鉦山堆積場安定化工事引当金1億2千3百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1千6百万円（同91.0%減）となりました。

なお、当社の上半期末における中間配当につきましては、1株（平成29年10月1日付株式併合実施前）につき3円とさせていただきますが、期末配当につきましては、当連結会計年度の業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら、見送らせていただきたいと存じます。

## 事業別の状況

次の表のとおりであります。

### 事業別の売上高・受注高

|                   | 単 位 | 機 械<br>関 連 事 業 | 資 源<br>関 連 事 業 | 不 動 産<br>関 連 事 業 | 素 材<br>関 連 事 業 | 売 上 高<br>計 | 受 注 高 |
|-------------------|-----|----------------|----------------|------------------|----------------|------------|-------|
| 前連結会計年度<br>(第92期) | 百万円 | 6,534          | 2,050          | 133              | 642            | 9,360      | 6,672 |
| 当連結会計年度<br>(第93期) | 百万円 | 5,755          | 2,160          | 139              | 694            | 8,750      | 6,333 |
| 前連結会計年度<br>比増減率   | %   | △11.9          | 5.4            | 4.7              | 8.1            | △6.5       | △5.1  |

(注) 受注高は、機械関連事業及び素材関連事業の受注高を記載しております。

#### ① 機械関連事業

船用機器は、新造船の新規受注の低迷や造船所の建造ペースの減速等の影響により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は、空気予熱機や設備工事関連が増加したものの、製鉄関連の大型案件の一巡により減少いたしました。受注は、空気予熱機や設備工事関連の需要が堅調に推移したことから増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は57億5千5百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は3億9百万円（同47.5%減）となりました。

## ② 資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られたものの、採掘原石の黄色化等による出鉱量不足から減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、液晶関連が低調に推移しましたが、半導体関連及び光学関連の需要が堅調に推移し増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は21億6千万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業損失は7千8百万円（前連結会計年度は営業損失2億1千4百万円）となりました。

## ③ 不動産関連事業

賃貸ビル市況の活況が続く中、年度を通じて高稼働を維持したことにより、売上高は1億3千9百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は6千3百万円（同30.1%増）となりました。

## ④ 素材関連事業

耐熱塗料の売上は、OA機器向け輸出仕様品等工業用が減少したものの、設備用が堅調で増加いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向けが増加いたしました。この結果、素材関連事業全体では、売上高は6億9千4百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は3千8百万円（同1,370.0%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は5億1千4百万円（完成ベース）（前連結会計年度比211.8%増）であります。その主なものは、機械関連事業の松浦工場の生産体制の整備拡充を目的とした設備投資であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は自己資金にて賄い、金融機関からの長期借入は実施いたしておりません。なお、当連結会計年度中に返済した長期借入金は、1億7千5百万円であります。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第90期<br>平成26年度 | 第91期<br>平成27年度 | 第92期<br>平成28年度 | 第93期<br>平成29年度 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 受 注 高(百万円)               | 7,422          | 6,770          | 6,672          | 6,333          |
| 売 上 高(百万円)               | 9,971          | 9,787          | 9,360          | 8,750          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 610            | 146            | 179            | 16             |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 28.70          | 6.91           | 8.43           | 7.57           |
| 総 資 産(百万円)               | 17,131         | 16,213         | 16,147         | 15,738         |
| 純 資 産(百万円)               | 11,666         | 11,326         | 11,488         | 11,401         |

(注) 平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり当期純利益は、当連結会計年度（第93期）の期首に株式併合が行われたものと仮定して算定しております。

## (5) 対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船市況の低迷により、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

① 機械関連事業に関しては、船用機器、産業機器とも当面厳しい受注環境が続くことが予想されるため、工事量の確保が喫緊の課題です。顧客ニーズに柔軟に対応しつつ、新型工事の取り込み等に努めます。

また、以前より導入作業を進めてきた長崎県松浦工場への新鋭の大型工作機械（CNC立旋盤）の据え付けが昨年12月に完了し、稼働を開始しました。同機械による受注拡大と生産の効率化に努めます。

② 資源関連事業の結晶質石灰石部門は、赤字脱却が最大の課題です。当期、固定資産の減損損失計上や一部製品在庫の評価減等会計的処理を行うとともに、人事の刷新を行いました。新しい体制で黒字化を目指します。

また、中期的な製品の安定供給を図るための新鉱画の開発、老朽化した大黒工場のリシン工場への統合による合理化等を進めます。

③ 資源関連事業のハイシリカ部門では、原料調達が多様化、取引先の拡大、海外生産委託等を進め、収益の安定化と拡大を目指します。

④ 当社グループ全体で、設備の老朽化が進んでいることから計画的な設備更新を進め、効率的かつ安全な操業の確保に努めます。

⑤ 当社の将来の発展を見据えて、人材の確保と育成を行うための人事制度の改革、及び当社基幹システムの移行プロジェクト等基盤整備を進めます。



## (6) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

| 事業区分    | 主要製品等                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------|
| 機械関連事業  | 舶用機器の設計・製作、空気を熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理 |
| 資源関連事業  | 結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカの製造・販売         |
| 不動産関連事業 | ビルの賃貸業務                                                     |
| 素材関連事業  | 耐熱塗料の製造・販売及びライナテックスの仕入・加工・販売                                |

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金   | 出資比率   | 主要な事業内容                       |
|-------------|-------|--------|-------------------------------|
| 東京熱化学工業株式会社 | 30百万円 | 100.0% | 耐熱塗料の製造・販売                    |
| 三扇機工株式会社    | 10百万円 | 100.0% | ライナテックスの仕入・加工・販売及び製缶、機械の製造・販売 |

### ③ 企業結合の状況

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社2社であり、持分法適用関連会社は1社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」(11頁から13頁まで)に記載のとおりであります。

(8) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

① 当社

|   |   |                              |        |
|---|---|------------------------------|--------|
| 本 | 社 | 東京都港区赤坂一丁目11番30号             |        |
| 工 | 場 | 長崎県松浦市、長崎県佐世保市江迎町、長崎県佐世保市鹿町町 |        |
| 事 | 業 | 所                            | 埼玉県秩父市 |
| 営 | 業 | 所                            | 埼玉県秩父市 |

② 子会社

|             |   |   |        |
|-------------|---|---|--------|
| 東京熱化学工業株式会社 | 本 | 社 | 埼玉県川越市 |
| 三扇機工株式会社    | 本 | 社 | 埼玉県秩父市 |

(9) 企業集団及び当社の使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 機械関連事業 | 216名 | 2名増         |
| 資源関連事業 | 99名  | 6名増         |
| 素材関連事業 | 41名  | 3名増         |
| 全社（共通） | 10名  | 3名増         |
| 合計     | 366名 | 14名増        |

- (注) 1. 使用人数は、就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 325名 | 11名増   | 43.5歳 | 10.9年  |

(10) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額 |
|---------------|-----|
| 株式会社みずほ銀行     | 316 |
| 株式会社りそな銀行     | 256 |
| 株式会社常陽銀行      | 236 |
| 株式会社親和銀行      | 167 |
| 株式会社池田泉州銀行    | 100 |
| 株式会社名古屋銀行     | 100 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 100 |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,520,000株  
 (注) 平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会決議に基づく定款の一部変更により、平成29年10月1日付で、発行可能株式総数を87,300,000株から8,520,000株に変更しております。
- (2) 発行済株式の総数 2,130,000株  
 (注) 平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行済株式の総数は、19,170,000株減少し、2,130,000株となっております。
- (3) 株主数 1,706名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------|---------|---------|
|                                                             | 株       | %       |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                                           | 105,700 | 5.0     |
| 三 菱 日 立 パ ワ ー シ ス テ ム ズ 株 式 会 社                             | 102,300 | 4.8     |
| 旭 化 成 株 式 会 社                                               | 100,000 | 4.7     |
| 扇 栄 会                                                       | 81,700  | 3.8     |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行                                             | 80,400  | 3.8     |
| 株 式 会 社 親 和 銀 行                                             | 80,300  | 3.8     |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>(退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口) | 74,500  | 3.5     |
| 高 野 東 治                                                     | 63,800  | 3.0     |
| 株 式 会 社 証 券 ジ ャ パ ン                                         | 60,000  | 2.8     |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社                                 | 57,322  | 2.7     |

(注) 持株比率は自己株式(4,785株)を控除し、表示単位未満を四捨五入しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況     |
|---------|---------|------------------|
| 代表取締役社長 | 廣 瀬 靖 夫 |                  |
| 代表取締役専務 | 本 多 修   | 社長補佐兼ハイシリカ事業本部担当 |
| 常務取締役   | 松 井 慎 一 | 管理本部長            |
| 取締役     | 前 田 隆 文 | 資源開発本部長          |
| 取締役     | 芳 野 稔 浩 | 機械本部長            |
| 取締役     | 松 本 誠   |                  |
| 取締役     | 川 崎 俊 之 |                  |
| 常勤監査役   | 浦 一 昭   |                  |
| 常勤監査役   | 高 槁 耕 司 |                  |
| 監 査 役   | 曾 根 康 雄 |                  |

- (注) 1. 取締役松本誠、川崎俊之の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高槁耕司、曾根康雄の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役前田隆文氏は、平成30年3月31日をもって辞任により退任いたしました。  
 4. 当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。  
 5. 当社は、取締役松本誠、川崎俊之の両氏及び監査役高槁耕司、曾根康雄の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 6. 平成30年4月1日以降の体制

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況     |
|---------|---------|------------------|
| 代表取締役社長 | 廣 瀬 靖 夫 |                  |
| 代表取締役専務 | 本 多 修   | 社長補佐兼ハイシリカ事業本部担当 |
| 常務取締役   | 松 井 慎 一 | 管理本部長兼資源開発本部担当   |
| 取締役     | 芳 野 稔 浩 | 機械本部長            |
| 取締役     | 松 本 誠   |                  |
| 取締役     | 川 崎 俊 之 |                  |
| 常勤監査役   | 浦 一 昭   |                  |
| 常勤監査役   | 高 槁 耕 司 |                  |
| 監 査 役   | 曾 根 康 雄 |                  |

7. 当社は、経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、機動的な経営体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

平成30年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 地 位     | 氏 名       | 担 当              |
|---------|-----------|------------------|
| 執 行 役 員 | 大 石 源 太 郎 | 機械本部副本部長兼船用製造二部長 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 額 | 摘 要               |
|-------|-----|-----------|-------------------|
| 取 締 役 | 8 名 | 108,861千円 | うち社外取締役2名12,400千円 |
| 監 査 役 | 3 名 | 25,600千円  | うち社外監査役2名15,200千円 |

- (注) 1. 上記には、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、及び平成30年3月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役及び監査役の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役15,411千円（うち社外取締役1,600千円）、監査役3,400千円（うち社外監査役2,000千円））が含まれております
4. 上記のほか、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

取締役1名 47,798千円

なお、金額には、当期及び前期以前の事業報告において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況及び当該法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況及び当該法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ③ 主な活動内容

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 内 容                                                                   |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 松 本 誠   | 当期開催の取締役会11回のうち10回出席し、事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。           |
| 取 締 役 | 川 崎 俊 之 | 当期開催の取締役会11回のすべてに出席し、事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な知識と見識に基づき、発言を行っております。            |
| 監 査 役 | 高 橋 耕 司 | 当期開催の取締役会11回のすべてに出席し、また監査役会20回のすべてに出席し、経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 曾 根 康 雄 | 当期開催の取締役会11回のすべてに出席し、また監査役会20回のすべてに出席し、経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 報酬等の額

| 報酬の内容                           | 支払額      |
|---------------------------------|----------|
| 報酬等の額                           | 27,500千円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。



## 5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当たり事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューするグループ会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、効率向上のための情報共有化等を心がける。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、「ホットライン委員会」を設置する。

⑥ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。

グループ会社は、毎年度当初に、会社毎の予算策定を行い、各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行う。

グループ会社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。

また、グループ会社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。

当社の内部監査部門である管理本部は、当社監査役及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合には、監査役と協議の上、適任と認められる管理本部総務部または財務経理部の職員を配置する。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

また、当該使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重するものとする。

- ⑨ 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、グループのコンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。

- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑪ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用については、必要に応じ予算措置を講じ、支払の請求があったときは、法令に従い適切に処理するものとする。

- ⑫ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部等を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めることとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンス関連

当社は、「コンプライアンス規程」において、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。

また、年1回、グループ役職員を対象にコンプライアンス研修会を開催し、グループ内コンプライアンス体制及び関連情報の周知徹底、共有や外部講師等を交えての関連テーマの講習を行っております。また、別途、年1回、コンプライアンス委員及びグループ幹部社員が参加する会議体として、「コンプライアンス委員会」を開催し、上記「重要情報連絡制度」により報告のあった事項等について幅広く意見交換を行い、リスク管理の徹底に努めております。

### ② 監査関連

内部監査については、管理本部が担当し、同本部総務部及び財務経理部の各スタッフが、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し、意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

### ③ 内部統制推進関連

「コンプライアンス規程」に規定する内部統制推進のための組織である内部統制推進委員会の事務局メンバーは、各本部及びグループ会社を定期的に訪問し、会社評価作業を行うほか、上記「重要情報連絡制度」等により報告された事項のうち、経営上、重要で調査が必要と判断された事項については、コンプライアンス委員長の指示等に基づき、迅速に調査を行い、適宜必要な対策を講じております。

なお、上記調査に際しては、必要に応じ、社外取締役や社外を含む監査役もこれに参加し、意見表明を行うことといたしております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,348,293</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>2,924,603</b>  |
| 現金及び預金          | 4,213,598         | 支払手形及び買掛金       | 718,533           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,227,482         | 短期借入金           | 1,316,504         |
| 電子記録債権          | 345,756           | 未払費用            | 573,222           |
| 商品及び製品          | 211,157           | 未払法人税等          | 26,412            |
| 仕掛品             | 706,768           | 賞与引当金           | 102,172           |
| 原材料及び貯蔵品        | 236,614           | 受注損失引当金         | 13,582            |
| 繰延税金資産          | 61,781            | その他             | 174,176           |
| その他             | 345,685           | <b>固定負債</b>     | <b>1,412,782</b>  |
| 貸倒引当金           | △551              | 長期借入金           | 14,690            |
|                 |                   | 繰延税金負債          | 287,436           |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,390,471</b>  | 役員退職慰労引当金       | 107,112           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,959,523</b>  | 環境安全対策引当金       | 5,008             |
| 建物及び構築物         | 1,854,687         | 堆積場安定化工事引当金     | 123,239           |
| 機械装置及び運搬具       | 671,112           | 退職給付に係る負債       | 688,919           |
| 鉱業用地            | 5,366             | 資産除去債務          | 62,413            |
| 一般用地            | 2,344,388         | その他             | 123,963           |
| 建設仮勘定           | 33,138            | <b>負債合計</b>     | <b>4,337,386</b>  |
| その他             | 50,829            |                 |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,937</b>     | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
|                 |                   | <b>株主資本</b>     | <b>10,856,152</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,418,010</b>  | 資本金             | 1,100,000         |
| 投資有価証券          | 1,713,578         | 資本剰余金           | 811,257           |
| 繰延税金資産          | 2,850             | 利益剰余金           | 8,956,258         |
| その他             | 702,913           | 自己株式            | △11,363           |
| 貸倒引当金           | △1,332            | その他の包括利益累計額     | 545,226           |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,738,765</b> | その他有価証券評価差額金    | 473,185           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益         | △492              |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | 110,206           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △37,672           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>11,401,378</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>15,738,765</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 8,750,421 |
| 売上原価            |         | 7,260,932 |
| 売上総利益           |         | 1,489,488 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,148,355 |
| 営業利益            |         | 341,133   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息配当金         | 42,722  |           |
| その他の            | 60,988  | 103,711   |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 9,855   |           |
| 持分法による投資損失      | 15,709  |           |
| その他の            | 71,360  | 96,925    |
| 経常利益            |         | 347,919   |
| 特別利益            |         |           |
| 固定資産売却益         | 1,249   |           |
| 受取保険金           | 16,457  | 17,707    |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産処分損         | 25,706  |           |
| 減損損             | 175,479 |           |
| 堆積場安定化工事引当金繰入額  | 123,239 |           |
| その他の            | 3,132   | 327,558   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 38,068    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 33,658  |           |
| 法人税等調整額         | △11,674 | 21,983    |
| 当期純利益           |         | 16,084    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 16,084    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |           |         |            |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成29年4月1日残高                   | 1,100,000 | 811,257 | 9,067,699 | △10,854 | 10,968,102 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |           |         |            |
| 剰余金の配当                        |           |         | △127,525  |         | △127,525   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |         | 16,084    |         | 16,084     |
| 自己株式の取得                       |           |         |           | △509    | △509       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —       | △111,441  | △509    | △111,950   |
| 平成30年3月31日残高                  | 1,100,000 | 811,257 | 8,956,258 | △11,363 | 10,856,152 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |              |                      |                        |                       | 純資産合計      |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------|----------------------|------------------------|-----------------------|------------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累 計 額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |
| 平成29年4月1日残高                   | 452,251                       | 126          | 96,739               | △28,352                | 520,764               | 11,488,867 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                               |              |                      |                        |                       |            |
| 剰余金の配当                        |                               |              |                      |                        |                       | △127,525   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                               |              |                      |                        |                       | 16,084     |
| 自己株式の取得                       |                               |              |                      |                        |                       | △509       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 20,934                        | △619         | 13,466               | △9,320                 | 24,461                | 24,461     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 20,934                        | △619         | 13,466               | △9,320                 | 24,461                | △87,488    |
| 平成30年3月31日残高                  | 473,185                       | △492         | 110,206              | △37,672                | 545,226               | 11,401,378 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社……2社（東京熱化学工業㈱、三扇機工㈱）
- ②非連結子会社…2社（扇興産㈱、㈱ミンクス）
- ③非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用関連会社…1社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）
- ②持分法を適用していない非連結子会社（扇興産㈱、㈱ミンクス）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- ③持分法適用会社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

### (ロ) 無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (ハ) 長期前払費用

定額法

## ③重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

### (ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

### (ホ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

### (ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (ト) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

### (チ) 堆積場安定化工事引当金

当社が過去に採掘を行っていた休廃止鉱山の堆積場において、耐震性強化等のための安定化工事に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における工事費用見込額を計上しております。

#### ④退職給付に係る会計処理の方法

##### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑤重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

#### ⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### ⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用していません。

#### ⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 3,057,923千円 |
|--------|-------------|

#### ②担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 320,034千円 |
|-------|-----------|

|       |         |
|-------|---------|
| 長期借入金 | 2,490千円 |
|-------|---------|

|   |           |
|---|-----------|
| 計 | 322,524千円 |
|---|-----------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,614,103千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

|         |           |
|---------|-----------|
| 圧縮記帳累計額 | 397,467千円 |
|---------|-----------|

(4) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 145,292千円 |
|------|-----------|

|      |         |
|------|---------|
| 支払手形 | 6,000千円 |
|------|---------|

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

|        | 場 所    | 用 途   | 種 類                                             |
|--------|--------|-------|-------------------------------------------------|
| 当<br>社 | 埼玉県秩父市 | 事業用資産 | 建物及び構築物<br>機械装置及び運搬具<br>鉱業用地、一般用地<br>その他、無形固定資産 |

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175,479千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物95,148千円、機械装置及び運搬具61,382千円、鉱業用地7,787千円、一般用地839千円、その他7,727千円、無形固定資産2,593千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.27%で割り引いて算定しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|---------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式（株） | 21,300,000        | —                | 19,170,000       | 2,130,000        |

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少19,170,000株は株式併合によるものであります。

#### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 63,763千円   |
| 1株当たり配当額 | 3円         |
| 基準日      | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成29年6月30日 |

平成29年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 63,761千円   |
| 1株当たり配当額 | 3円         |
| 基準日      | 平成29年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成29年12月4日 |

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建の債務の一部については、為替予約取引による為替変動リスクの低減を図っております。また、借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>（※1） | 時 価（※1）     | 差 額 |
|---------------------|--------------------|-------------|-----|
| ① 現金及び預金            | 4,213,598          | 4,213,598   | —   |
| ② 受取手形及び売掛金         | 2,227,482          | 2,227,482   | —   |
| ③ 電子記録債権            | 345,756            | 345,756     | —   |
| ④ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,505,963          | 1,505,963   | —   |
| ⑤ 支払手形及び買掛金         | (718,533)          | (718,533)   | —   |
| ⑥ 短期借入金             | (1,210,000)        | (1,210,000) | —   |
| ⑦ 長期借入金（※2）         | (121,194)          | (120,836)   | 357 |
| ⑧ デリバティブ取引          | (715)              | (715)       | —   |

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金106,504千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑧参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記⑦参照)。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を実施しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207,615千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都に賃貸オフィスビル（土地を含む。）、北海道や長崎県などに遊休不動産（遊休土地）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価       |
|------------|-----------|
| 2,571,103  | 2,512,788 |

（注）当連結会計年度末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

5,364円81銭

### (2) 1株当たり当期純利益

7円57銭

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,689,432</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>2,831,067</b>  |
| 現金及び預金          | 3,886,450         | 支払手形            | 198,720           |
| 受取手形            | 863,332           | 買掛金             | 484,679           |
| 電子記録債権          | 341,021           | 短期借入金           | 1,316,504         |
| 売掛金             | 1,222,990         | 未払金             | 109,995           |
| 商品及び製品          | 185,862           | 未払費用            | 550,846           |
| 仕掛品             | 683,329           | 未払法人税等          | 11,077            |
| 原材料及び貯蔵品        | 110,221           | 前払費用            | 24,780            |
| 前払費用            | 57,123            | 預り金             | 32,981            |
| 繰延税金資産          | 53,467            | 賞与引当金           | 87,299            |
| 未収入金            | 280,320           | 受注損失引当金         | 13,582            |
| その他の金           | 5,850             | その他             | 599               |
| 貸倒引当金           | △538              | <b>固定負債</b>     | <b>1,328,531</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,150,464</b>  | 長期借入金           | 14,690            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,857,869</b>  | 繰延税金負債          | 313,058           |
| 建物              | 1,360,132         | 退職給付引当金         | 624,688           |
| 構築物             | 417,266           | 役員退職慰労引当金       | 86,612            |
| 機械装置            | 640,142           | 環境安全対策引当金       | 5,008             |
| 車両運搬具           | 19,197            | 堆積場安定化工事引当金     | 123,239           |
| 工具器具備品          | 47,260            | 資産除去債務          | 37,270            |
| 鉱業用地            | 5,366             | 受入保証金           | 123,963           |
| 一般用地            | 2,335,363         | <b>負債合計</b>     | <b>4,159,599</b>  |
| 建設仮勘定           | 33,138            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,080</b>      | <b>株主資本</b>     | <b>10,233,368</b> |
| 諸権              | 2,992             | 資本金             | 1,100,000         |
| ソフトウェア          | 6,087             | 資本剰余金           | 793,273           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,283,514</b>  | 資本準備金           | 793,273           |
| 投資有価証券          | 1,614,455         | 利益剰余金           | 8,351,459         |
| 関係会社株式          | 289,640           | 利益準備金           | 275,000           |
| 出資              | 12,036            | その他利益剰余金        | 8,076,459         |
| 関係会社出資金         | 106,154           | 圧縮記帳積立金         | 1,297,045         |
| 長期前払費用          | 189,013           | 特別償却準備金         | 22,905            |
| その他の金           | 73,547            | 別途積立金           | 6,213,790         |
| 貸倒引当金           | △1,332            | 繰越利益剰余金         | 542,718           |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,839,896</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△11,363</b>    |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 446,929           |
|                 |                   | その他の有価証券評価差額金   | 447,345           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益         | △416              |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>10,680,297</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>14,839,896</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額       |
|-----------------------------|-----------|
| 売 上 高                       | 8,055,930 |
| 売 上 原 価                     | 6,799,799 |
| 売 上 総 利 益                   | 1,256,130 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 963,608   |
| 営 業 利 益                     | 292,522   |
| 営 業 外 収 益                   |           |
| 受 取 利 息 配 当 金               | 46,579    |
| そ の 他                       | 70,470    |
| 営 業 外 費 用                   |           |
| 支 払 利 息                     | 9,855     |
| そ の 他                       | 69,617    |
| 経 常 利 益                     | 330,100   |
| 特 別 利 益                     |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1,249     |
| 受 取 保 険 金                   | 16,457    |
| 特 別 損 失                     |           |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 24,855    |
| 減 損 損 失                     | 175,479   |
| 堆 積 場 安 定 化 工 事 引 当 金 繰 入 額 | 123,239   |
| そ の 他                       | 3,132     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             | 21,100    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 15,045    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △8,997    |
| 当 期 純 利 益                   | 15,051    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |             |             |            |             |          |              |
|-------------------------|-----------|---------|-------------|-------------|------------|-------------|----------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金   |             |            |             |          | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |           | 資本準備金   | 利益準備金       | その他利益剰余金    |            |             |          |              |
|                         |           |         | 圧縮記帳<br>積立金 | 特別償却<br>準備金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |          |              |
| 平成29年4月1日残高             | 1,100,000 | 793,273 | 275,000     | 1,309,841   | 7,364      | 6,213,790   | 657,935  | 8,463,932    |
| 事業年度中の変動額               |           |         |             |             |            |             |          |              |
| 特別償却準備金の積立              |           |         |             |             | 18,320     |             | △18,320  | —            |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |           |         |             | △12,796     |            |             | 12,796   | —            |
| 特別償却準備金の取崩              |           |         |             |             | △2,780     |             | 2,780    | —            |
| 剰余金の配当                  |           |         |             |             |            |             | △127,525 | △127,525     |
| 当期純利益                   |           |         |             |             |            |             | 15,051   | 15,051       |
| 自己株式の取得                 |           |         |             |             |            |             |          |              |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |         |             |             |            |             |          |              |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —       | —           | △12,796     | 15,540     | —           | △115,217 | △112,473     |
| 平成30年3月31日残高            | 1,100,000 | 793,273 | 275,000     | 1,297,045   | 22,905     | 6,213,790   | 542,718  | 8,351,459    |

|                         | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |             |                |         | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|-------------|----------------|---------|------------|
|                         | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他有価<br>証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |            |
| 平成29年4月1日残高             | △10,854 | 10,346,351 | 428,680              |             | 42             | 428,723 | 10,775,074 |
| 事業年度中の変動額               |         |            |                      |             |                |         |            |
| 特別償却準備金の積立              |         | —          |                      |             |                |         | —          |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         | —          |                      |             |                |         | —          |
| 特別償却準備金の取崩              |         | —          |                      |             |                |         | —          |
| 剰余金の配当                  |         | △127,525   |                      |             |                |         | △127,525   |
| 当期純利益                   |         | 15,051     |                      |             |                |         | 15,051     |
| 自己株式の取得                 | △509    | △509       |                      |             |                |         | △509       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |            | 18,664               |             | △458           | 18,205  | 18,205     |
| 事業年度中の変動額合計             | △509    | △112,982   | 18,664               |             | △458           | 18,205  | △94,777    |
| 平成30年3月31日残高            | △11,363 | 10,233,368 | 447,345              |             | △416           | 446,929 | 10,680,297 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
  - ②その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ②製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））
  - ③貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却
  - ②無形固定資産 定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - ③長期前払費用 定額法

## (5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。
- ④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑧環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。
- ⑨堆積場安定化工事引当金 当社が過去に採掘を行っていた休廃止鉱山の堆積場において、耐震性強化等のための安定化工事に係る費用の支出に備えるため、当事業年度末における工事費用見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 3,057,923千円 |
|--------|-------------|

#### ②担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 320,034千円 |
|-------|-----------|

|       |         |
|-------|---------|
| 長期借入金 | 2,490千円 |
|-------|---------|

|   |           |
|---|-----------|
| 計 | 322,524千円 |
|---|-----------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,204,113千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

|         |           |
|---------|-----------|
| 圧縮記帳累計額 | 396,865千円 |
|---------|-----------|

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 4,948千円 |
|--------|---------|

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債務 | 11,006千円 |
|--------|----------|

(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 138,109千円 |
|------|-----------|

|      |         |
|------|---------|
| 支払手形 | 6,000千円 |
|------|---------|



### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高等       | 439千円     |
| 仕入高等       | 152,316千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,919千円  |

#### (2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所    | 用 途   | 種 類                                                      |
|--------|-------|----------------------------------------------------------|
| 埼玉県秩父市 | 事業用資産 | 建物、構築物、機械装置、<br>車輛運搬具、工具器具備品、<br>鉱業用地、一般用地<br>鉱業権、ソフトウェア |

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175,479千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物31,390千円、構築物63,758千円、機械装置54,282千円、車輛運搬具7,099千円、工具器具備品7,727千円、鉱業用地7,787千円、一般用地839千円、鉱業権2,287千円、ソフトウェア305千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.27%で割り引いて算定しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類   | 当事業年度<br>期首の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度<br>末の株式数 |
|---------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式（株） | 45,551          | 637            | 41,403         | 4,785          |

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加185株及び単元未満株式の買取による増加452株（株式併合前452株）によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少41,403株は、株式併合によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 流動資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産   |           |
| 賞与引当金    | 26,713 千円 |
| たな卸資産評価損 | 9,695     |
| 未払費用     | 8,804     |
| 受注損失引当金  | 4,156     |
| その他      | 4,097     |
| 繰延税金資産計  | 53,467    |

### 固定資産

|                |          |
|----------------|----------|
| 繰延税金資産         |          |
| 退職給付引当金        | 191,154  |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 166,582  |
| 土地減損損失         | 59,598   |
| 堆積場安定化工事引当金    | 37,711   |
| 投資有価証券評価損      | 29,553   |
| 役員退職慰労引当金      | 26,503   |
| 資産除去債務         | 11,404   |
| その他            | 8,250    |
| 小計             | 530,758  |
| 評価性引当額         | △106,867 |
| 繰延税金資産計        | 423,891  |

### 固定負債

|               |          |
|---------------|----------|
| 繰延税金負債        |          |
| 圧縮記帳積立金       | △571,895 |
| 特別償却準備金       | △10,099  |
| その他有価証券評価差額金  | △154,660 |
| その他           | △294     |
| 繰延税金負債計       | △736,950 |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | △313,058 |

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 5,025円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円08銭     |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

株式会社ニッチツ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森佐知子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ニッチツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月16日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニッチツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月17日

株式会社ニッチツ 監査役会

常勤監査役 浦 一 昭 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 高 橋 耕 司 ㊟

社外監査役 曾 根 康 雄 ㊟

以 上

メモ欄

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

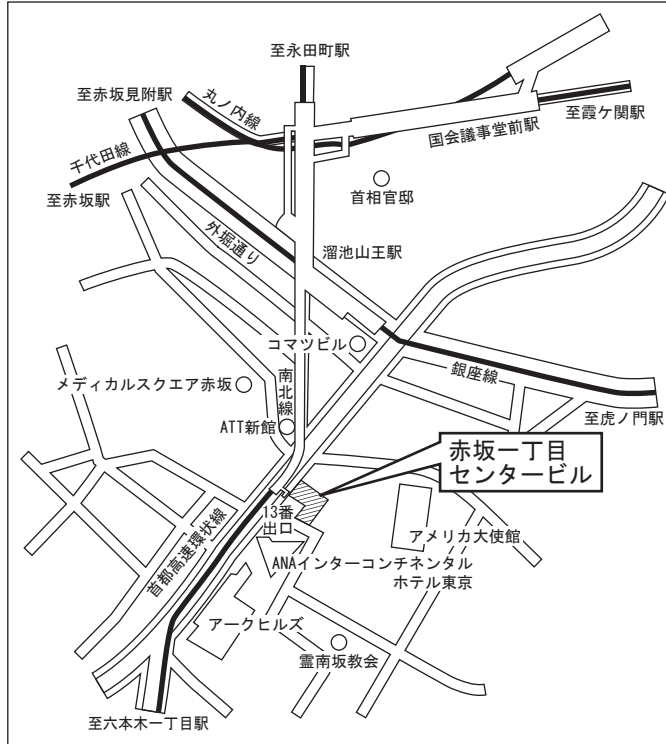
---

---

---

## 株主総会会場ご案内図

(赤坂一丁目センタービル13階 本社会議室)  
東京都港区赤坂一丁目11番30号 電話(03)5561-6200 (代表)



### 交通

- ◆東京メトロ銀座線・南北線  
「溜池山王駅」より徒歩約5分  
(13番出口)
- ◆東京メトロ千代田線・丸ノ内線  
「国会議事堂前駅」より徒歩約8分  
(13番出口)

(お願い)

駐車場スペースがございませんので、当日のお車でのお越しはご遠慮くださいますようお願い申し上げます。